

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | ビジネス・ワンホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Business One Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾崎 朝樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区薬院三丁目16番27号 |
| 【電話番号】 | (092)534-7210 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務本部長 池田 幹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区薬院三丁目16番27号 |
| 【電話番号】 | (092)534-7210 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務本部長 池田 幹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 第1四半期連結 累計期間 | 第26期 第1四半期連結 累計期間 | 第25期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 710,049 | 836,436 | 2,403,875 |
| 経常利益(千円) | 100,174 | 55,124 | 148,617 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 79,409 | 53,240 | 112,984 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 79,409 | 53,240 | 112,984 |
| 純資産額(千円) | 570,871 | 653,538 | 604,446 |
| 総資産額(千円) | 1,931,290 | 2,141,121 | 2,301,047 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 1,913.99 | 1,283.25 | 2,723.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 29.6 | 30.5 | 26.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、新たに100%出資子会社である株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立いたしました。これにより当社グループは、当社及び子会社6社により構成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつありますが、依然として企業収益、個人消費、雇用情勢と厳しい状況が続いております。また欧州政府債務危機による世界経済の停滞が、わが国経済を下押しするリスクとなっており、同時に電力供給の制約やデフレの影響等も景気回復を圧迫する要因となっております。また今夏問題視されております、LIBOR不正操作問題や、アメリカの干ばつの影響による穀物相場の高騰、世界的な食料供給の逼迫懸念等は、今後わが国経済への余波が考えられる問題であるため、十分な注意が必要であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高836,436千円（前年同期比17.8%増）、営業利益61,766千円（同42.8%減）、経常利益55,124千円（同45.0%減）、四半期純利益53,240千円（同33.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

不動産事業

緩やかに回復しつつある景気を背景に、買取物件再販事業は堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。一方、競売落札事業において売上高は順調に推移いたしましたが、売却利益を計画どおり確保する事ができず、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は555,683千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益68,956千円（同31.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間より、賃貸等不動産による賃料収入事業については、賃貸事業として独立したセグメントによる収益管理を行っております。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。また費用対効果を意識した経営を行い、より一層の収益管理を徹底してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は238,208千円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失2,907千円（前年同期はセグメント損失4,155千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は22,327千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益10,263千円（同2.0%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間においては、販社最大手である「株式会社リコー」の売上が減少し、ソフト売上の減少とともに保守関連売上も減少いたしました。今後は引き続き保守関連サービスを積極的に推し進めるとともに、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売を強化施策として取り組み、業績回復を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,250千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益4,748千円（同62.3%減）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを主として行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,143千円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益413千円（同259.3%増）となりました。

その他の事業

子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等が増加いたしました。事業拡大等による経費増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は53,386千円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失1,200千円（前年同期はセグメント利益7,078千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,376,525千円となり、前連結会計年度末に比べ174,628千円減少いたしました。これは主に営業貸付金は36,700千円増加いたしました。現金及び預金が110,868千円、販売用不動産が94,367千円減少したことによるものであります。固定資産は764,596千円となり、前連結会計年度末に比べ14,703千円増加いたしました。これは主にのれんは18,973千円減少いたしました。建物及び構築物が25,344千円、土地が7,871千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、2,141,121千円となり、前連結会計年度末に比べ159,925千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は994,746千円となり、前連結会計年度末に比べ189,608千円減少いたしました。これは主に短期借入金132,542千円、1年内返済予定の長期借入金が17,000千円減少したことによるものであります。固定負債は492,836千円となり、前連結会計年度末に比べ19,408千円減少いたしました。これは主に長期借入金が29,526千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,487,583千円となり、前連結会計年度末に比べ209,017千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は653,538千円となり、前連結会計年度末に比べ49,091千円増加いたしました。これは四半期純利益53,240千円及び剰余金の配当4,148千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 165,688 |
| 計 | 165,688 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 41,489 | 41,489 | 福岡証券取引所 (Q-Board) | 当社は単元株制 度は採用して おりません。 |
| 計 | 41,489 | 41,489 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 41,489 | - | 436,034 | - | - |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,489 | 41,489 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 41,489 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 41,489 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 381,701 | 270,832 |
| 受取手形及び売掛金 | 94,943 | 87,973 |
| 販売用不動産 | 875,299 | 780,931 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,149 | 1,100 |
| 営業貸付金 | 157,000 | 193,700 |
| その他 | 57,285 | 58,184 |
| 貸倒引当金 | 16,226 | 16,198 |
| 流動資産合計 | 1,551,153 | 1,376,525 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 400,251 | 408,123 |
| その他 | 190,355 | 215,600 |
| 有形固定資産合計 | 590,606 | 623,723 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 111,391 | 92,417 |
| その他 | 19,855 | 20,570 |
| 無形固定資産合計 | 131,246 | 112,988 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 28,459 | 28,304 |
| 貸倒引当金 | 420 | 420 |
| 投資その他の資産合計 | 28,039 | 27,884 |
| 固定資産合計 | 749,893 | 764,596 |
| 資産合計 | 2,301,047 | 2,141,121 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,082 | 28,648 |
| 短期借入金 | 706,176 | 573,634 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 178,765 | 161,765 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 7,034 | 5,491 |
| 賞与引当金 | - | 5,000 |
| その他 | 161,296 | 120,207 |
| 流動負債合計 | 1,184,355 | 994,746 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 483,117 | 453,591 |
| その他 | 29,128 | 39,245 |
| 固定負債合計 | 512,245 | 492,836 |
| 負債合計 | 1,696,600 | 1,487,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 436,034 | 436,034 |
| 利益剰余金 | 168,412 | 217,504 |
| 株主資本合計 | 604,446 | 653,538 |
| 純資産合計 | 604,446 | 653,538 |
| 負債純資産合計 | 2,301,047 | 2,141,121 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 710,049 | 836,436 |
| 売上原価 | 481,889 | 627,424 |
| 売上総利益 | 228,159 | 209,011 |
| 販売費及び一般管理費 | 120,149 | 147,244 |
| 営業利益 | 108,010 | 61,766 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | - | 5 |
| 受取配当金 | 44 | 44 |
| 助成金収入 | - | 750 |
| 受取賃貸料 | 997 | - |
| その他 | 496 | 4 |
| 営業外収益合計 | 1,538 | 803 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,764 | 6,593 |
| 社債利息 | 1,268 | 750 |
| その他 | 1,341 | 103 |
| 営業外費用合計 | 9,374 | 7,446 |
| 経常利益 | 100,174 | 55,124 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,976 | - |
| 貸倒損失 | 8,638 | - |
| 特別損失合計 | 18,614 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 81,560 | 55,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,150 | 1,883 |
| 法人税等合計 | 2,150 | 1,883 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 79,409 | 53,240 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 79,409 | 53,240 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 79,409 | 53,240 |
| 四半期包括利益 | 79,409 | 53,240 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 79,409 | 53,240 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新に設立しました株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金の計上基準)

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 株式会社西日本シティ銀行 | 18,899千円 | 5,710千円 |
| 株式会社福岡銀行 | 26,088千円 | 5,874千円 |
| 株式会社SBJ銀行 | 31,748千円 | 3,205千円 |
| 株式会社親和銀行 | 14,287千円 | 6,642千円 |
| 株式会社北九州銀行 | - 千円 | 21,107千円 |
| 実行残高合計 | 91,022千円 | 42,539千円 |

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 合同会社鳥栖弥生が丘 | 銀行借入金 | 127,000千円 |
| | 営業取引債務 | 526,365千円 |
| 株式会社ジェイ企画 | 銀行借入金 | 357,275千円 |
| 國廣 克幸 | 銀行借入金 | 204,750千円 |
| 計 | 1,215,390千円 | 1,195,383千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 5,000千円 | 4,651千円 |
| のれんの償却額 | 18,973千円 | 18,973千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 4,148 | 100 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 不動産事業 | マンション 管理事業 | 賃貸事業 | ソフトウェア 事業 | ファイナンス 事業 | その他の事業 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|--------|--------------|--------------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 432,321 | 221,235 | 20,890 | 33,120 | 1,518 | 962 | 710,049 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,472 | 3,128 | 1,090 | - | 22 | 48,117 | 61,830 |
| 計 | 441,793 | 224,363 | 21,980 | 33,120 | 1,540 | 49,080 | 771,879 |
| セグメント利益又は損失() | 100,650 | 4,155 | 10,064 | 12,610 | 115 | 7,078 | 126,363 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 126,363 |
| のれんの償却額 | 18,973 |
| セグメント間取引消去 | 345 |
| その他の調整額 | 275 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 108,010 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 不動産事業 | マンション 管理事業 | 賃貸事業 | ソフトウェア 事業 | ファイナンス 事業 | その他の事業 | 合計 |
|-------------------|---------|---------------|--------|--------------|--------------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 546,598 | 234,737 | 21,237 | 30,250 | 2,143 | 952 | 835,920 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,085 | 3,471 | 1,090 | - | - | 52,434 | 66,081 |
| 計 | 555,683 | 238,208 | 22,327 | 30,250 | 2,143 | 53,386 | 902,001 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 68,956 | 2,907 | 10,263 | 4,748 | 413 | 1,200 | 80,275 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 80,275 |
| のれんの償却額 | 18,973 |
| セグメント間取引消去 | 189 |
| その他の調整額 | 275 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 61,766 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の5区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,913円99銭 | 1,283円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 79,409 | 53,240 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 79,409 | 53,240 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,489 | 41,489 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入及び資産の担保提供)

当社は、賃貸等不動産取得のための資金として、下記のとおり借入の実行及び担保提供を行いました。

1. 借入先 株式会社北九州銀行
2. 借入金額 350,000千円
3. 借入金利 1.5%
4. 実施時期 平成24年7月20日
5. 返済期限 平成34年7月19日
6. 返済条件 元金均等返済
7. 資金使途 賃貸等不動産取得のための資金
8. 担保提供資産 建物 281,099千円
土地 401,935千円
(根抵当権極度額 350,000千円)

(多額な資金の借入及び資産の担保提供)

当社は、賃貸等不動産取得のための資金として、下記のとおり借入の実行及び担保提供を行いました。

1. 借入先 株式会社りそな銀行
2. 借入金額 350,000千円
3. 借入金利 1.675%
4. 実施時期 平成24年7月20日
5. 返済期限 平成34年7月19日
6. 返済条件 元金均等返済
7. 資金使途 賃貸等不動産取得のための資金
8. 担保提供資産 建物 281,099千円
土地 401,935千円
(根抵当権極度額 350,000千円)

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,148千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、賃貸等不動産取得のための資金として、借入の実行及び担保提供を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。